

全産業の業況判断は、地震を受け四期ぶりに悪化

日本銀行金沢支店では、四月一日に北陸短観（二〇二四年三月調査）の調査結果を公表しました。今回の調査は、三二五社を対象に二月二十七日から三月二十九日の間に実施し、回答率は九四・五％となりました。ご協力をいただいた調査先企業の皆さまに、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

【二〇二四年三月調査結果の概要】
北陸三県の企業の業況判断D-I（業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ）をみると、「最近」は、十三ポイント（以下、「P」とし、前回（二〇二三年十二月調査、十一〇％P）から「良い超」幅が▲七％P縮小しました。業況の悪化は、二〇二三年三月調査以来、四期ぶりとなります。こうした背景には、製造業・非製造業ともに能登半島地震の影響を受ける中で、製造業では生産設備の被害も含めた生産への影響がみられたほか、非製造業では地震による需要の落ち込みが要因として挙げられています。

業種ごととみると、製造業では、▲二％Pと前回（同十六％P）から「悪い超」に転化しました。主な業種をみると、食料品、化学、石油・石炭製品、はん用・生産用・業務用機械では、生産設備への影響を指摘する声が目立ちました。このほか、繊維や鉄鋼、金属製品では、海外経済の回復鈍化による需要低迷を指摘する声が目立ちました。

とが主要要因の一つですが、電気機械では、自動車の生産回復に伴う車載向け半導体の生産増加がみられたほか、運輸関連では、コロナ感染症の五類移行によるインバウンド客の大幅増加が寄与しています。この間、売上高経常利益率は、引き続きコロナ禍前の二〇一九年の水準を上回っており、企業の収益環境の改善が確認されたところです。

設備投資額は、全産業の二〇二三年度計画では前年度比一五・八％と、二桁増を維持しています。特に、製造業では、電気自動車関連を含む需要増を見越した能力増強投資のほか、省力化投資や省エネ・環境対応投資を計画したことにより大きく上回る結果となりました。また、非製造業では、建築コストの高騰により、従来よりも新規出店ペースを抑制する動きはあるものの、物流業界の二〇二四年度以降の働き方改革対応を受けた倉庫や物流拠点の新設する動きがみられています。

なお、二〇二四年度計画については、地震の影響が十分に織り込まれていないことは考慮する必要がありますが、売上高・経常利益では、価格

【図表4】 経常利益

		(前年度比、前回比修正率・%)						
		2022年度		2023年度		2024年度		
		実績	計画	上期	下期	計画	上期	
北陸	製造業	5.3	28.8 (0.9)	4.9 (1.3)	91.6 (0.5)	▲2.4	▲11.5	10.6
	非製造業	NA	NA (29.8)	1242.2 (0.2)	NA (370.7)	▲1.5	▲2.2	0.2
	全産業	▲28.2	132.0 (12.0)	90.9 (0.7)	279.7 (40.1)	▲2.0	▲7.0	6.9
全国	製造業	8.0	6.3 (4.0)	1.8	12.4 (8.1)	▲3.7	▲6.6	▲0.1
	非製造業	24.0	7.4 (3.3)	22.1	▲6.0 (5.9)	▲2.5	▲5.1	0.6
	全産業	16.2	6.9 (3.6)	12.2	1.1 (6.8)	▲3.0	▲5.8	0.3

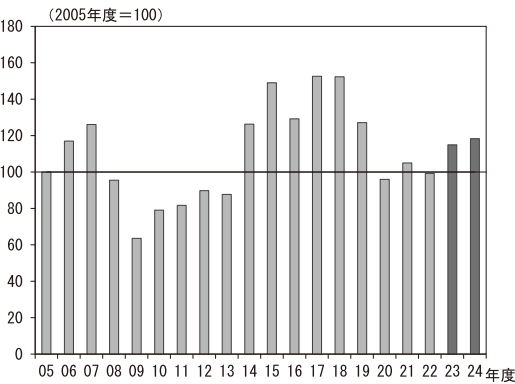
(注) ()内は前回比修正率。

【図表5】 設備投資額

		(前年度比、前回比修正率・%)					
		2022年度		2023年度		2024年度	
		実績	計画	前回比修正率	計画	前回比修正率	
北陸	製造業	▲11.4	33.1	▲5.4	5.2		
	非製造業	0.6	▲0.7	▲5.9	0.1		
	全産業	▲5.5	15.8	▲5.7	3.0		
全国	製造業	9.0	9.4	▲3.3	8.2		
	非製造業	9.3	11.6	0.4	0.5		
	全産業	9.2	10.7	▲1.0	3.3		

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】 設備投資水準の推移(全産業・北陸)



(注1) 2023年度、2024年度は、2024年3月調査時点の計画値。
(注2) 2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

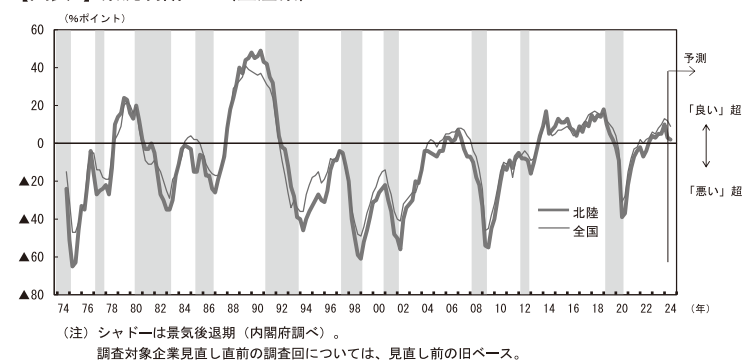
【図表7】 雇用人員判断DI

		(「過剰」-「不足」・%ポイント)							
		2023/6月調査		9月調査		2024/3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き		
北陸	製造業	▲16	▲25	▲26	▲30	▲29	▲3	▲29	0
	非製造業	▲44	▲47	▲49	▲53	▲44	5	▲48	▲4
	全産業	▲31	▲37	▲40	▲43	▲38	2	▲40	▲2
全国	製造業	▲20	▲20	▲21	▲26	▲22	▲1	▲27	▲5
	非製造業	▲40	▲42	▲44	▲48	▲45	▲1	▲48	▲3
	全産業	▲32	▲33	▲35	▲38	▲36	▲1	▲39	▲3

【図表8】 価格判断DI(製造業)

		(「上昇」-「下落」・%ポイント)							
		2023/6月調査		9月調査		2024/3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き		
北陸	販売価格判断	33	25	22	21	26	4	20	▲6
	仕入価格判断	61	57	53	50	49	▲4	54	5

【図表1】 業況判断 D-I (全産業)



(注) シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。
調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

【図表2】 業況判断 D-I

		(「良い」-「悪い」・%ポイント)							
		2023/6月調査		9月調査		2024/3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き		
北陸	製造業	2	2	6	▲1	▲2	▲8	▲3	▲1
	非製造業	8	9	12	5	8	▲4	6	▲2
	全産業	5	5	10	2	3	▲7	2	▲1
全国	製造業	▲1	0	5	3	4	▲1	4	0
	非製造業	14	16	18	12	18	0	13	▲5
	全産業	8	10	13	8	12	▲1	9	▲3

(注1) 2023/9月以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース(以下同じ)。
(注2) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

【図表3】 売上高

		(前年度比、前回比修正率・%)						
		2022年度		2023年度		2024年度		
		実績	計画	上期	下期	計画	上期	
北陸	製造業	2.3	2.4 (▲1.9)	2.1 (▲0.8)	2.7 (▲2.9)	1.2	▲0.2	2.5
	国内	0.3	3.3 (▲1.6)	2.9 (▲0.9)	3.7 (▲2.4)	2.0	0.8	3.3
	輸出	16.0	▲3.3 (▲3.2)	▲3.0 (0.0)	▲3.5 (▲6.2)	▲4.3	▲6.2	▲2.5
全国	非製造業	13.4	2.1 (▲0.8)	6.6 (1.1)	▲2.0 (▲2.7)	0.3	0.1	0.5
	全産業	7.6	2.2 (▲1.3)	4.3 (0.2)	0.3 (▲2.8)	0.7	▲0.1	1.5
	製造業	9.8	2.9 (▲0.4)	3.5 (▲0.7)	2.3 (▲0.7)	1.2	1.1	1.2
全国	非製造業	8.1	2.6 (0.5)	3.9 (0.6)	1.4 (0.6)	0.9	1.0	0.9
	全産業	8.7	2.7 (0.2)	3.8 (0.2)	1.7 (0.2)	1.0	1.0	1.0

(注1) 2022年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース(以下同じ)。
(注2) ()内は前回比修正率。

が聞かれました。非製造業では、十八％Pと、前回から▲四％P悪化しました。主な業種をみると、宿泊・飲食サービス、個人サービス、建設において、地震による需要の落ち込みを指摘する声が目立ちました。そのほか、二〇二四年度以降の働き方改革対応により、運輸・郵便を中心に、従業員の処遇改善の必要性と取引先との価格交渉の難しさから判断を引き下げた先もみられました。

先行きについては、全産業で十二％Pと、「最近」から▲一％Pの悪化

見込みに留まりました。引き続き、海外経済の回復鈍化への警戒感、建設コストの上昇、消費財の値上げによる販売点数の減少への懸念から慎重な見方がみられました。一方で、北陸新幹線延伸や北陸応援割を要因に、宿泊・飲食サービスなど関連業種では需要が大きく回復するとの見方をする先もみられました。

増収の背景として、①半導体の供給制約緩和による自動車関連の売上増加、②スマホ向け需要の底入れ、③小売業での新規出店、④幅広い業種での価格転嫁が要因として挙げられます。経常利益は、同じく十二・〇％の大幅増益となっています。背景として、一部の先の多額の変動が影響している部分はありませんが、増益と減益の先数を比較しても、増益先が減益先を相応に上回る結果となっています。増益の背景としては、売上増収の要因で挙げたように、販売価格への転嫁が進展したこ